



投資環境

2026年3月31日

OECD 世界経済見通し (2026年3月)

▣ 中東の紛争を受けてインフレ率の見通しを大幅に引き上げ

経済協力開発機構 (OECD) は 3 月 26 日、最新の世界経済見通しを公表しました。今回の見通しは、中東情勢を受けた原油価格をはじめとする資源価格の上昇を織り込んだ内容となっています。下記のベースライン見通しは、エネルギー市場の混乱は時間の経過とともに和らぎ、原油・ガス・肥料の価格が 2026 年半ば以降、段階的に低下していくという仮定に基づいて作成されています。

成長率見通しでは、世界全体の成長率を 2026 年は 2.9% とし、前回 (2025 年 12 月) 見通しから据え置きました。一方、2027 年は 3.0% と、前回から 0.1 ポイント引き下げました (図表 1)。OECD は、エネルギー価格の急騰と先行きの読みにくい中東情勢がコスト増大と需要減退を招き、旺盛な人工知能 (AI) 投資などの追い風を相殺するとしており、成長率見通しは前回から大きく変わっていません。

国・地域別にみると、米国の成長率は 2026 年の 2.0% から 2027 年には 1.7% へと鈍化する見通しです。強力な AI 関連投資の効果が、実質所得の伸び悩みと個人消費の減速によって徐々に相殺されるためとしています。ユーロ圏は、エネルギー価格の高騰が経済活動の重しとなり 2026 年に 0.8% へと鈍化するものの、2027 年には国防支出の拡大に支えられ 1.2% に回復すると予想されています。中国は、2026 年に 4.4%、2027 年に 4.3% へと緩やかに鈍化する見通しです。日本は、企業収益の堅調さと政府の補助金に支えられて設備投資は底堅く推移することが見込まれるほか、新たな財政措置が最終需要を押し上げる一方、エネルギー輸入コストの上昇がその効果を相殺することで、2025 年の 1.2% から 2026 年、2027 年はいずれも 0.9% へと小幅に鈍化する見通しです。

図表1. 主要国の成長率見通し

(単位: %、ポイント)

国・地域	2025年	2026年		2027年	
	今回	今回	前回差	今回	前回差
世界	3.3	2.9	0.0	3.0	▲ 0.1
米国	2.1	2.0	0.3	1.7	▲ 0.2
ユーロ圏	1.4	0.8	▲ 0.4	1.2	▲ 0.2
中国	5.0	4.4	0.0	4.3	0.0
日本	1.2	0.9	0.0	0.9	0.0

(注) 2026年と2027年は予測値。前回差は、2025年12月発表値との差。

(出所) 「世界経済見通し中間報告 (2026年3月)」 (OECD) を基に、しんきん投信作成

インフレ率の見通しについては、G20 (20 カ国・地域) のインフレ率は 2026 年に 4.0% と予想されています (図表 2)。エネルギー価格の上昇を背景に、前回見通しの 2.8% から大幅に上方修正されました。2027 年は、エネルギー価格の上昇圧力が弱まるとの想定に基づき、2.7% まで低下する見通しです。

国・地域別にみると、米国のインフレ率は 2025 年の 2.6% から 2026 年には 4.2% へ上昇し、2027 年には 1.6% へ低下する見通しです。エネルギー高の影響が関税引き下げの効果を上回ると見込まれることから、2026 年のインフレ率見通しは 1.2 ポイント上方修正されました。日本とユーロ圏のインフレ率は、エネルギー価格の上昇が短期的に強い上昇圧力となる一方、2027 年には中央銀行の目標水準付近に戻る見通しです。中国のインフレ率は、エネルギー高の影響などにより、2025 年の ▲0.1% から 2026 年に 1.3% へ上昇し、2027 年は 1.1% となる見通しです。



図表2. 主要国のインフレ率見通し

(単位：％、ポイント)

国・地域	2025年	2026年		2027年
	今回	今回	前回差	今回
世界	3.4	4.0	1.2	2.7
米国	2.6	4.2	1.2	1.6
ユーロ圏	2.1	2.6	0.7	2.1
中国	▲ 0.1	1.3	1.0	1.1
日本	3.2	2.4	0.2	1.9

(注) 2026年と2027年は予測値。前回差は、2025年12月発表値との差。世界はG20。

(出所)「世界経済見通し中間報告(2026年3月)」(OECD)を基に、しんきん投信作成

□ リスクシナリオ、上振れシナリオ

OECDは、前述のベースラインシナリオには重大な下振れリスクがあると警告しています。具体的には、(原油などの)中東からの輸出停滞が長期化し、エネルギー価格が想定以上に上昇することで主要商品の不足が深刻化し、インフレを助長しつつ成長を阻害する可能性を指摘しています。こうした事態が現実化した場合や、AI投資の収益が予想を下回る場合には、金融市場でより広範な資産価格の再評価(リプライシング)が生じ、需要の減退や金融の安定を損なうリスクが高まる恐れがあるとしています。

OECDは、これらのリスクを具体化したダウンスайдシナリオを設定し、成長率と物価への影響を分析しています。同シナリオでは、2026年第2四半期に原油価格(ブレント)が平均135ドル、欧州ガス価格(TTF)が77ユーロまで急騰すると想定しています。その後、価格は低下するものの、ベースラインシナリオの価格軌道を大きく上回ったまま推移すると見込んでいます。加えて、リスク再評価を背景に世界の金融環境が引き締められ、株価が下落するとしています。

このシナリオが実現した場合、世界全体の生産(GDP)は(2026年第2四半期から)2年目までに、ベースラインシナリオと比べて約0.5%低下すると見込まれます。特に、エネルギー輸入依存度の高いアジア太平洋諸国や、金融環境の変化に敏感な先進国で打撃が大きいとしています。一方、世界の消費者物価は、同期間にベースライン比で約0.9%上昇すると見込まれ、とりわけエネルギー集約度が高く食料価格に敏感な新興・途上国で影響が顕著になるとしています。

一方、OECDは上振れシナリオの影響も分析しています。中東で進行中の紛争が想定より早期に終結し、エネルギー価格が数か月以内に紛争前の水準へ戻るケースを想定しており、この場合、ショック発生後1年目の平均で原油・ガス価格はベースラインシナリオより約20%低くなります。

上振れシナリオでは、価格低下が実質所得と金融環境を改善し、世界全体のGDPは2年目にベースラインシナリオと比べて約0.3%上昇すると見込んでいます。効果はとりわけエネルギー輸入国で大きいとしています。物価面ではインフレ圧力が弱まり、ショックから2年目の世界の消費者物価はベースラインを約0.7%下回る見通しです。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

(参考) 原油価格 (ブレント)



(参考) 天然ガス価格



(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。